

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成28年12月22日 (2016.12.22)

【公表番号】特表2015-536928(P2015-536928A)

【公表日】平成27年12月24日 (2015.12.24)

【年通号数】公開・登録公報2015-081

【出願番号】特願2015-538485(P2015-538485)

【国際特許分類】

C 0 7 F 9/09 (2006.01)

A 6 1 P 31/04 (2006.01)

A 6 1 P 43/00 (2006.01)

A 6 1 K 45/00 (2006.01)

A 6 1 K 31/661 (2006.01)

A 6 1 K 31/662 (2006.01)

A 6 1 P 31/00 (2006.01)

A 6 1 P 37/04 (2006.01)

A 6 1 K 31/496 (2006.01)

A 6 1 K 31/7048 (2006.01)

A 6 1 K 31/424 (2006.01)

C 0 7 F 9/38 (2006.01)

【 F I 】

C 0 7 F 9/09 C S P K

A 6 1 P 31/04

A 6 1 P 43/00 1 2 1

A 6 1 K 45/00

A 6 1 K 31/661

A 6 1 K 31/662

A 6 1 P 31/00

A 6 1 P 37/04

A 6 1 K 31/496

A 6 1 K 31/7048

A 6 1 K 31/424

C 0 7 F 9/09 U

C 0 7 F 9/38 C

【手続補正書】

【提出日】平成28年10月24日 (2016.10.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 5

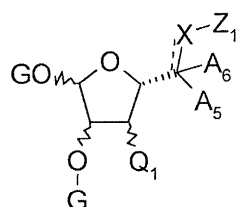
【補正方法】変更

【補正の内容】

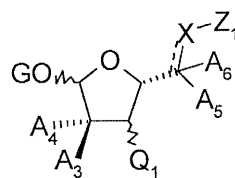
【請求項 1 5】

請求項 1 に記載の一般式 (I) で表される化合物を製造する方法であって、
下記の一般式 (X V) もしくは (X V I) で表される化合物

【化 7】



(XV)



(XVI)

(ここで、 A_3 、 A_4 、 A_5 、 A_6 および X の定義は請求項 1 に記載されたものと同じであり、これらの基はいずれも、互いに同一の又は異なる、少なくとも 1 種の保護基 PG によって保護されていてもよく、 Z_1 は G または請求項 1 に記載の Y であり、 G は H または PG である。)

に、 NH_2-OG (式中、 G の定義は上記のとおりである。) を、適切な還元剤の存在下ならびに任意で適切な塩基および／または触媒との存在下で反応させる工程、

を含み、この工程後、

$A_7-C(V)LG_3$ (式中、 A_7 および V の定義は請求項 1 に記載されたものと同じであり、 LG_3 の定義は請求項 13 に記載されたものと同じである) を用いてアシル化を

実行し、

さらに、適宜、

請求項 10 に記載の反応も含めた一般式 (I I) で表される化合物を一般式 (I) で表される化合物に変換するための反応のうち、少なくとも 1 種の反応を実行する、製造方法

。